

令和4年度

事業報告
決算

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

**令和4年度 社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会
事業報告・決算 目次**

項 目	ページ
事業報告	1
計 算 書 類	
資金収支計算書 [第一号第一様式]	7
事業活動計算書 [第二号第一様式]	8
貸借対照表 [第三号第一様式]	9
拠点区分資金収支計算書 [第一号第四様式]	10
拠点区分事業活動計算書 [第二号第四様式]	12
拠点区分貸借対照表 [第三号第四様式]	15
計算書類に対する注記(法人全体) [別紙1]	16
附 属 明 細 書	
借入金明細書 [別紙3①]	18
寄附金収益明細書 [別紙3②]	19
補助金事業等収益明細書 [別紙3③]	20
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 [別紙3④]	21
事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 [別紙3⑤]	22
基本金明細書 [別紙3⑥]	23
国庫補助金等特別積立金明細書 [別紙3⑦]	24
基本財産及びその他の固定資産の明細書(拠点) [別紙3⑧]	25
引当金明細書(拠点) [別紙3⑨]	26
拠点区分資金収支明細書 [別紙3⑩]	27
積立金・積立資産明細書(拠点) [別紙3⑪]	29
サービス区分間繰入金明細書(拠点) [別紙3⑬]	30
サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(拠点) [別紙3⑭]	31
財産目録[別紙4]	32
監事監査報告書	33

令和４年度 事業報告（案）

社会保障・社会福祉の制度改正が行われる中で、地域を取り巻く状況は大きく変化しており、令和２年６月には、社会福祉法が改正され、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」が創設される等、地域共生社会推進の観点から、包括的支援体制の構築を進めるための取り組みが進められています。

また、新型コロナウイルスの影響は、社会環境のあらゆるところに大きな打撃を与えており、今後は、更にＩＣＴ（情報通信技術）の活用を推し進め、より多様性を増しながら、再興に向けた歩みが進められる見込みです。

一方で、不安定な国際情勢は、住民の実生活においてエネルギー価格や物価の高騰などを引き起こし、休業や失業等による生活困窮が長期化・複雑化・複合化し、新たな孤立や孤独、相対的貧困などの課題が地域生活に大きな影を投げかけています。

こうした背景を受け止めつつ、本会では令和４年度に、「重層的支援体制整備事業」の内、新たに「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」、「地域活動支援センター」を受託し、従来の福祉領域を超えた、関係機関、企業などあらゆる分野領域の主体との連携協働による事業展開を進めてまいりました。特に地域における居場所づくりとして「ご近所ふれあいサロンの推進」、見守り体制づくりの「福祉委員活動の充実」、地域課題の共有・解決の場として「支え合い会議の設置推進」、新たな社会資源の創出として「障がいのある人の居場所づくり」、「生活困窮者等の就労体験の場づくり」などは一定の成果をおさめることができました。また、令和５年３月には、本市及びその周辺地域の災害発生に備え、市内のライオンズクラブと「災害時におけるボランティア支援に関する協定書」を取り交わし、日常生活に留まらない緊急時のセーフティネットの形成にも努め、豊かな地域づくりに着実に取り組んだところです。

一方で、地域共生社会推進に向けた関係者との連携協働のあり方については、本会生活支援コーディネーターの認知度や役割が市民をはじめとした関係機関に充分、周知や共有が行き届いていない課題も明らかとなりました。令和５年度は、この課題解決に向け、生活支援コーディネーターの役割を再整理し、更なる地域の福祉力の形成や持続可能な取り組みにつながる支援活動を展開してまいります。

また、「生活相談サポートセンターうべ」等の関係機関と連携して進めてきた、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特例措置として実施された「緊急小口資金等の特例貸付」では、生活課題を抱えた方々の生活の立て直しや自立に向けた支援として、重要な役割を果たすことができました。その申請期間が令和４

年9月末で終了し、令和5年1月からは借受世帯の返済がスタートしています。令和5年度は、引き続き、借受世帯や償還免除者のフォローアップや償還猶予等の支援を行ってまいります。

そして、令和3年11月に策定した「改革方針」を推し進めるため、本会が受託実施していた子育てサークル事業及び学童保育事業3地区の事業移管や宇部市とのパートナーシップの深化、本会の魅力や認知度向上に向けた動画制作など事業体制の強化などにも着実に取り組んできたところです。

令和4年度の事業実施にあたっては、市関係課はもとより地区社協、自治会、コミュニティ推進協議会、民生児童委員、福祉委員の皆様、関係機関・団体・事業所などの皆様から多くのご協力を賜りました。ここに改めて感謝を申し上げつつ、以下、事業部門区分ごとにご報告いたします。

1 法人運営部門

(1) 組織体制の整備

主な取組

- 小集団活動の実施（令和4年度 6チーム・提案件数29件）
- 事業評価・事務事業の見直し

(2) 経営・事業体制の強化

主な取組

- 改革方針の推進
- 本会の認知度の向上
 - ・広報紙・パンフレット等の発行
 - ・LINE公式アカウント・公式facebook・公式Youtubeチャンネルの活用
 - ・動画「うべっぼくんのうた」の製作
 - ・うべっぼくんグッズ（バッジ、シール等）の作成・配布
 - ・うべっぼくんの着ぐるみの活用
- ホームページの活用による地域福祉関連情報等の発信
 - ・アクセス数（年間137,693アクセス）
 - ・新ページ「伝えたい！地域のアクション」の作成
- 災害ボランティアセンター設置に向けた体制の充実
 - ・災害ボランティアセンター研修会 参加者数（40名）
- 連携の強化
 - ・宇部市内7ライオンズクラブとの「災害時におけるボランティア支援に関する協定」の締結
- 宇部市社会福祉大会の開催
 - ・被表彰者数（48名）

2 地域福祉推進部門

(1) 地域ふくしプランの推進

主な取組

- 心配ごと相談事業・なんでも相談窓口の実施
 - ・相談件数（302件）、延べ相談者数（305名）
- 生活困窮者自立支援事業の実施（生活相談サポートセンターうべ）
 - ・新規相談人数（291名）、延べ相談人数（2,444名）、プラン件数（141件）
- ご近所ふれあいサロン活動の推進
 - ・ご近所ふれあいサロン延べ参加者数 94,941人
 - ・ふれあい・いきいきサロン
（サロン数101ヶ所/内令和4年度新規立上数4ヶ所）
 - ・ご近所福祉サロン
（サロン数31ヶ所/内令和4年度新規立上数2ヶ所）
 - ・ご近所ふれあいサロン活動訪問回数（72回）
 - ・オンラインでつながろうサロン交流会（参加団体7団体）
 - ・レクリエーション用具の貸出件数（131件）

（２）地域支え合い活動推進事業の推進

主な取組

- 地域支え合い活動推進事業の推進
 - ・宇部市地域支え合い推進会議（第１層協議体）の開催
- 福祉の輪づくり運動の充実・強化
 - ・地区社会福祉協議会との連携
 - ・子どもの居場所づくり立ち上げ支援事業の活用（２地区）
 - ・ふれあいのネットワークづくり運動の実施
ネットワークづくり対象者（４５９名）は、ひとり暮らし高齢者、７５歳以上の二人暮らし、寝たきり高齢者、障がい者、認知症、ひとり親・児童、生活困難者等
 - ・生活支援コーディネーターの配置（６名）による地域支援活動（支え合い会議、研修会・行事への参加等）（計３１０回）

（３）ご近所ふれあいサロンの設置の推進

主な取組

- ご近所ふれあいサロン活動の推進（再掲）
 - ・ご近所ふれあいサロン延べ参加者数 94,941 人
 - ・ふれあい・いきいきサロン
（サロン数 101 ヶ所/内令和４年度新規立上数 4 ヶ所）
 - ・ご近所福祉サロン
（サロン数 31 ヶ所/内令和４年度新規立上数 2 ヶ所）
 - ・ご近所ふれあいサロン活動訪問回数（72 回）
 - ・オンラインでつながろうサロン交流会（参加団体 7 団体）
 - ・レクリエーション用具の貸出件数（131 件）

（４）地域公益活動推進事業の推進

主な取組

- 地域公益活動推進事業の推進
宇部市社会福祉法人地域公益活動推進協議会事務局を担当
 - ・運営委員会・総会の開催
 - ・地域での福祉活動への参画・協力事業の実施
 - ・災害時福祉避難所登録制度事業
 - ・サロンへの出前講座事業の実施
 - ・親子で交流できる子育て居場所づくり事業の実施（「保育の日」実施）

（５）福祉委員活動推進事業

主な取組

- 小地域福祉活動者の育成
 - ・宇部市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の連名で、22 地区に福祉委員を委嘱（811 名）
 - ・福祉委員研修職員派遣（22 地区）
 - ・「福祉委員だより手渡し運動」実施（17 地区）
 - ・「ふくし連絡票」の実施（4 地区）
 - ・令和４年度宇部市地区社会福祉協議会連絡協議会及び宇部市地区福祉

委員会連絡協議会合同研修会の開催

(6) 包括的な相談支援体制の整備

主な取組

- 心配ごと相談事業・なんでも相談窓口の実施（再掲）
 - ・相談件数（302件）、延べ相談者数（305名）

(7) 新たな生活様式におけるボランティア活動の推進

主な取組

- ボランティア・市民活動への支援
 - ・ボランティア体験講座の開催 受講者数（14名）
 - ・個人ボランティア登録者数（57名）、ボランティア団体登録数（114団体）
 - ・相談件数（71件）、センター利用者数（1,212名）
 - ・ふくしの保険加入数（182件）
 - ・宇部市や各種団体との連携協働のため、会議等に参加
 - ・福祉団体等活動支援事業（福祉団体18団体へ活動助成金の交付）
 - ・ボランティア活動用マイクロバス等利用料助成事業の実施（利用料助成9件、運転ボランティア調整6件）
- 福祉学習（教育）の実施
 - ・福祉学習（教育）58件 延べ参加者数（1,550名）
 - ・福祉体験器具貸出件数（42件）

(8) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業（新規）

主な取組

- 社会貢献活動等を実施する企業、事業者への支援（説明会の開催）
 - 参加事業所数（13社）
- 企業、事業所等との協働による地域資源の創出（就労体験受入事業所の開拓）（2社）

3 生活支援推進部門

(1) 権利擁護支援体制の確立

主な取組

- 生活困窮者自立支援事業の実施（生活相談サポートセンターうべ）（再掲）
 - ・新規相談人数（291名）、延べ相談人数（2,444名）、プラン件数（141件）
- 生活福祉資金等貸付事業の実施
 - ・生活福祉資金
 - 延べ相談件数（335件）、貸付決定件数（13件）
 - ・新型コロナウイルスの影響による特例貸付
 - 延べ相談件数（506件）、貸付決定件数（125件）
 - ・法外援護資金
 - 相談件数（26件）、貸付件数（4件）

- ・生活安定対策資金
相談件数（7件）、貸付件数（5件）
- 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）の実施
相談者延べ人数（2,211件）、新規契約件数（41件）
（実利用者数は、認知症高齢者等（74名）、知的障がい者等（36名）、
精神障がい者等（60名）、その他（10名）、合計（180名））

（２）成年後見制度の推進と普及啓発

主な取組

- 法人成年後見人等受任事業の実施

区 分	補 助	保 佐	後 見	合 計
総受任件数	0 件	6 件	21 件	27 件
内令和４年度受任件数	0 件	3 件	5 件	8 件
親族等相談件数	0 件	63 件	65 件	128 件

４ 子育て支援部門

（１）子育て支援事業の充実

主な取組

- 地域学童保育事業
 - ・学童保育クラブの運営（10校区 22クラブ）
延べ利用者数（122,316名）
- 子育て講習会の実施（12回）
- 子育てサークルの運営
 - ・延べ利用者数（3,557名）

５ コミュニケーション支援部門

主な取組

- 手話通訳者設置事業の推進
 - ・手話通訳・手話による相談対応・手話による生活支援（2,140件）
- 災害時避難所における聴覚障害者への寄添いボランティアの育成
 - ・登録者研修会（12回） 延べ参加者数（36名）
- 遠隔手話通訳サービスの運用
- 情報保障の支援
 - ・障害者 ICT 基本操作サポーターうべの活動支援（21回）
- 宇部市地域活動支援センターの運営（新規）
 - ・延べ利用者数（39名）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	30,734,000	30,269,600	464,400	
	寄附金収入	2,248,000	3,480,997	△1,232,997	
	経常経費補助金収入	65,629,000	64,477,777	1,151,223	
	受託金収入	245,241,000	236,181,762	9,059,238	受託金返戻
	貸付事業収入	949,000	354,900	594,100	
	事業収入	45,931,000	51,079,462	△5,148,462	利用者増
	受取利息配当金収入	1,311,000	1,312,030	△1,030	
	その他の収入	161,000	635,129	△474,129	
	事業活動収入計(1)	392,204,000	387,791,657	4,412,343	
	支出				
	人件費支出	271,884,000	265,938,150	5,945,850	実績減
	事業費支出	32,307,000	32,683,876	△376,876	
	事務費支出	27,387,000	23,945,023	3,441,977	実績減
施設整備等による収支	貸付事業支出	954,000	666,000	288,000	
	共同募金配分金事業費	21,814,000	20,892,774	921,226	
	分担金支出	1,543,000	1,543,000	0	
	助成金支出	16,005,000	16,135,000	△130,000	
	その他の支出	1,000	0	1,000	
	事業活動支出計(2)	371,895,000	361,803,823	10,091,177	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,309,000	25,987,834	△5,678,834	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,624,000	2,528,240	95,760	
	施設整備等支出計(5)	2,624,000	2,528,240	95,760	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,624,000	△2,528,240	△95,760	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,227,000	2,226,970	30	
	その他の活動による収入	235,000	233,808	1,192	
	その他の活動収入計(7)	2,462,000	2,460,778	1,222	
	支出				
	積立資産支出	4,770,000	4,686,250	83,750	
	その他の活動による支出	3,375,000	3,363,840	11,160	
	その他の活動支出計(8)	8,145,000	8,050,090	94,910	
予備費支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,683,000	△5,589,312	△93,688	
	予備費支出(10)	1,500,000	—	1,500,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,502,000	17,870,282	△7,368,282	
前期末支払資金残高(12)		157,856,000	157,859,350	△3,350	
当期末支払資金残高(11)+(12)		168,358,000	175,729,632	△7,371,632	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	30,269,600	30,509,800	△240,200
		寄附金収益	3,480,997	2,501,782	979,215
		経常経費補助金収益	64,477,777	31,895,776	32,582,001
		受託金収益	236,181,762	281,170,589	△44,988,827
		事業収益	51,079,462	49,347,459	1,732,003
		その他の収益	0	2,950,950	△2,950,950
		サービス活動収益計 (1)	385,489,598	398,376,356	△12,886,758
	費 用	人件費	270,662,173	289,979,616	△19,317,443
		事業費	32,683,876	33,074,403	△390,527
		事務費	23,945,023	30,330,282	△6,385,259
		共同募金配分金事業費	20,892,774	20,855,700	37,074
		分担金費用	1,543,000	1,553,000	△10,000
		助成金費用	16,135,000	16,108,140	26,860
		減価償却費	3,435,387	3,258,744	176,643
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△209,250	△331,000	121,750
		徴収不能額	0	4,150	△4,150
サービス活動費用計 (2)		369,087,983	394,833,035	△25,745,052	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		16,401,615	3,543,321	12,858,294	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,312,030	1,310,069	1,961
		その他のサービス活動外収益	635,129	627,775	7,354
		サービス活動外収益計 (4)	1,947,159	1,937,844	9,315
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1,947,159	1,937,844	9,315
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		18,348,774	5,481,165	12,867,609	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		その他の特別損失	0	11,826,931	△11,826,931
		特別費用計 (9)	1	11,826,932	△11,826,931
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△1	△11,826,932	11,826,931	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		18,348,773	△6,345,767	24,694,540	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		155,051,760	161,397,527	△6,345,767
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		173,400,533	155,051,760	18,348,773
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		173,400,533	155,051,760	18,348,773

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金預金	204,537,140	197,867,769	6,669,371	事業未払金	38,651,641	52,146,499	△13,494,858
事業未収金	200,044,139	191,956,131	8,088,008	預り金	28,235,762	39,681,467	△11,445,705
貯蔵品	3,983,949	5,120,526	△1,136,577	職員預り金	195,821	169,564	26,257
立替金	275,244	293,597	△18,353	前受金	362,925	154,388	208,537
前払費用	0	229,736	△229,736	賞与引当金	13,000	3,000	10,000
固 定 資 産	233,808	267,779	△33,971	固 定 負 債	9,844,133	12,138,080	△2,293,947
基本財産	189,006,428	184,013,164	4,993,264	長期運営資金借入金	73,912,750	66,894,780	7,017,970
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	退職給付金引当金	2,260,000	2,260,000	0
その他の固定資産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	71,652,750	64,634,780	7,017,970
建物	186,006,428	181,013,164	4,993,264		112,564,391	119,041,279	△6,476,888
車輦運搬具	320,612	353,883	△33,271	純 資 産 の 部			
器具及び備品	13	139,631	△139,618	基本金	3,000,000	3,000,000	0
ソフトウェア	4,897,623	4,527,825	369,798	基本金	3,000,000	3,000,000	0
出資金	2,118,151	3,222,208	△1,104,057	基本金	100,000,000	100,000,000	0
長期貸付金	810,000	810,000	0	地域福祉振興基金	100,000,000	100,000,000	0
退職手当積立基金預け金	7,399,425	7,088,325	311,100	国庫補助金等特別積立金	89,584	298,834	△209,250
退職給付引当資産	36,855,800	33,491,960	3,363,840	国庫補助金等特別積立金	89,584	298,834	△209,250
基金積立資産	28,743,040	26,283,760	2,459,280	その他の積立金	4,489,060	4,489,060	0
基 金 積 立 産	100,000,000	100,000,000	0	運 営 積 立 金	4,489,060	4,489,060	0
運 営 積 立 産	4,489,060	4,489,060	0	次期繰越活動増減差額	173,400,533	155,051,760	18,348,773
長期前払費用	372,704	606,512	△233,808	次期繰越活動増減差額	173,400,533	155,051,760	18,348,773
				(うち当期活動増減差額)	18,348,773	△6,345,767	24,694,540
				純資産の部合計	280,979,177	262,839,654	18,139,523
資産の部合計	393,543,568	381,880,933	11,662,635	負債及び純資産の部合計	393,543,568	381,880,933	11,662,635

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	会費収入	30,734,000	30,269,600	464,400	
	一般会費収入	26,434,000	25,913,600	520,400	実績減
	施設団体会費収入	300,000	294,000	6,000	
	賛助会費収入	1,000,000	1,012,000	△12,000	
	特別会費収入	3,000,000	3,050,000	△50,000	
	寄附金収入	2,248,000	3,480,997	△1,232,997	
	寄附金収入	970,000	2,053,907	△1,083,907	
	経常経費寄附金収入	1,278,000	1,427,090	△149,090	
	経常経費補助金収入	65,629,000	64,477,777	1,151,223	
	都道府県補助金収入	38,000	66,842	△28,842	
	市区町村補助金収入	42,735,000	42,477,161	257,839	
	都道府県社協補助金収入	1,042,000	1,041,000	1,000	
	共同募金配分金収入	21,814,000	20,892,774	921,226	
	一般募金配分金収入	19,997,000	19,090,774	906,226	配分金返戻
	歳末たすけあい配分金収入	1,817,000	1,802,000	15,000	
	受託金収入	245,241,000	236,181,762	9,059,238	
	市区町村受託金収入	232,307,000	221,515,156	10,791,844	受託金返戻
	都道府県社協受託金収入	12,934,000	14,666,606	△1,732,606	受託金増
	貸付事業収入	949,000	354,900	594,100	
	償還金収入	949,000	354,900	594,100	実績減
	事業収入	45,931,000	51,079,462	△5,148,462	
	参加費収入	91,000	105,600	△14,600	
	利用料収入	38,465,000	43,301,870	△4,836,870	利用者増
	広告料収入	182,000	182,000	0	
	手数料収入	7,193,000	7,489,992	△296,992	
	受取利息配当金収入	1,311,000	1,312,030	△1,030	
	受取利息配当金収入	1,311,000	1,312,030	△1,030	
	その他の収入	161,000	635,129	△474,129	
	受入研修費収入	0	64,000	△64,000	
	雑収入	161,000	571,129	△410,129	
	退職手当積立基金預け金差益	1,000	0	1,000	
	雑収入	160,000	571,129	△411,129	
	事業活動収入計(1)	392,204,000	387,791,657	4,412,343	
事業支出	人件費支出	271,884,000	265,938,150	5,945,850	
	役員報酬支出	1,402,000	1,297,500	104,500	
	職員給料支出	86,652,000	85,572,591	1,079,409	実績減
	職員賞与支出	27,093,000	26,385,298	707,702	実績減
	非常勤職員給与支出	129,330,000	125,990,751	3,339,249	実績減
	退職給付支出	2,227,000	2,226,970	30	
	法定福利費支出	25,180,000	24,465,040	714,960	実績減
	事業費支出	32,307,000	32,683,876	△376,876	
	諸謝金支出	276,000	84,000	192,000	
	給食費支出	16,496,000	18,412,000	△1,916,000	利用者増
	保健衛生費支出	549,000	563,058	△14,058	
	教養娯楽費支出	2,122,000	1,510,310	611,690	ｺﾏﾈﾝﾄによる事業縮小に伴う減
	水道光熱費支出	271,000	345,061	△74,061	
	燃料費支出	71,000	12,760	58,240	
	消耗器具備品費支出	4,677,000	4,426,845	250,155	
	保険料支出	2,679,000	2,338,406	340,594	
	賃借料支出	749,000	594,244	154,756	
	車輛費支出	1,218,000	1,148,678	69,322	
	援護費支出	2,089,000	2,177,560	△88,560	
	活動費交付金支出	1,041,000	1,041,000	0	
	雑支出	69,000	29,954	39,046	
	事務費支出	27,387,000	23,945,023	3,441,977	
	福利厚生費支出	2,161,000	2,091,344	69,656	
	職員被服費支出	21,000	0	21,000	
	旅費交通費支出	182,000	55,746	126,254	
	研修研究費支出	557,000	212,630	344,370	
	事務消耗品費支出	2,609,000	1,488,675	1,120,325	ｺﾏﾈﾝﾄによる事業縮小に伴う減
	印刷製本費支出	1,516,000	1,183,110	332,890	
	修繕費支出	525,000	658,360	△133,360	
	通信運搬費支出	4,577,000	4,228,844	348,156	
	広報費支出	1,847,000	1,669,433	177,567	
	業務委託費支出	7,074,000	7,199,960	△125,960	
	手数料支出	771,000	491,197	279,803	

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	土地・建物賃借料支出	1,819,000	1,825,592	△6,592	
	租税公課支出	1,718,000	837,800	880,200	消費税
	保守料支出	1,814,000	1,843,932	△29,932	
	渉外費支出	84,000	5,000	79,000	
	諸会費支出	97,000	95,400	1,600	
	雑支出	15,000	58,000	△43,000	
	貸付事業支出	954,000	666,000	288,000	
	貸付金支出	954,000	666,000	288,000	
	共同募金配分金事業費	21,814,000	20,892,774	921,226	
	一般募金配分金事業費	19,997,000	19,090,774	906,226	
	老人福祉活動費	81,000	81,000	0	
	障害児・者福祉活動費	374,000	351,500	22,500	
	児童・青少年福祉活動費	64,000	64,000	0	
	母子・父子福祉活動費	81,000	81,000	0	
	福祉育成・援助活動費	19,297,000	18,423,274	873,726	コロナによる事業縮小に伴う減
	ボランティア活動育成事業費	100,000	90,000	10,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,817,000	1,802,000	15,000	
	分担金支出	1,543,000	1,543,000	0	
	分担金支出	1,543,000	1,543,000	0	
	助成金支出	16,005,000	16,135,000	△130,000	
	助成金支出	16,005,000	16,135,000	△130,000	
	その他の支出	1,000	0	1,000	
	雑支出	1,000	0	1,000	
	退職手当積立基金預け金差損	1,000	0	1,000	
	事業活動支出計(2)	371,895,000	361,803,823	10,091,177	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,309,000	25,987,834	△5,678,834	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,624,000	2,528,240	95,760	
	器具及び備品取得支出	2,624,000	2,112,440	511,560	パソコン実績減
その他の活動による収支	支出				
	ソフトウェア取得支出	0	415,800	△415,800	学童システム改修
	施設整備等支出計(5)	2,624,000	2,528,240	95,760	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,624,000	△2,528,240	△95,760	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,227,000	2,226,970	30	
	退職給付引当資産取崩収入	2,227,000	2,226,970	30	
	その他の活動による収入	235,000	233,808	1,192	
	長期前払費用収入	234,000	233,808	192	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	2,462,000	2,460,778	1,222	
	支出				
	積立資産支出	4,770,000	4,686,250	83,750	
	退職給付引当資産支出	4,770,000	4,686,250	83,750	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動による支出	3,375,000	3,363,840	11,160	
	退職手当積立基金預け金支出	3,375,000	3,363,840	11,160	
	その他の活動支出計(8)	8,145,000	8,050,090	94,910	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,683,000	△5,589,312	△93,688	
予備費支出(10)		1,500,000	—	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,502,000	17,870,282	△7,368,282	
前期末支払資金残高(12)		157,856,000	157,859,350	△3,350	
当期末支払資金残高(11)+(12)		168,358,000	175,729,632	△7,371,632	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ イ ス 活 動	収			
	会費収益	30,269,600	30,509,800	△240,200
	一般会費収益	25,913,600	26,100,800	△187,200
	施設団体会費収益	294,000	309,000	△15,000
	賛助会費収益	1,012,000	1,020,000	△8,000
	特別会費収益	3,050,000	3,080,000	△30,000
	寄附金収益	3,480,997	2,501,782	979,215
	寄附金収益	2,053,907	1,088,274	965,633
	経常経費寄附金収益	1,427,090	1,413,508	13,582
	経常経費補助金収益	64,477,777	31,895,776	32,582,001
	都道府県補助金収益	66,842	0	66,842
	市区町村補助金収益	42,477,161	9,999,076	32,478,085
	都道府県社協補助金収益	1,041,000	1,041,000	0
	共同募金配分金収益	20,892,774	20,855,700	37,074
	一般募金配分金収益	19,090,774	19,038,700	52,074
	歳末たすけあい配分金収益	1,802,000	1,817,000	△15,000
	受託金収益	236,181,762	281,170,589	△44,988,827
	市区町村受託金収益	221,515,156	266,959,905	△45,444,749
	都道府県社協受託金収益	14,666,606	14,210,684	455,922
	事業収益	51,079,462	49,347,459	1,732,003
	参加費収益	105,600	105,600	0
	利用料収益	43,301,870	43,885,550	△583,680
	広告料収益	182,000	182,000	0
	手数料収益	7,489,992	5,174,309	2,315,683
	その他の収益	0	2,950,950	△2,950,950
その他の収益	0	2,950,950	△2,950,950	
退職手当積立基金預け金差益	0	2,950,950	△2,950,950	
サービス活動収益計(1)	385,489,598	398,376,356	△12,886,758	
ビ	費			
ス	人件費	270,662,173	289,979,616	△19,317,443
	役員報酬	1,297,500	1,083,000	214,500
	職員給料	85,572,591	81,958,677	3,613,914
	職員賞与	17,485,319	18,021,348	△536,029
	賞与引当金繰入	9,844,133	12,138,080	△2,293,947
	非常勤職員給与	124,641,926	143,769,178	△19,127,252
	退職給付費用	9,244,940	9,010,980	233,960
	法定福利費	22,575,764	23,998,353	△1,422,589
	事業費	32,683,876	33,074,403	△390,527
	諸謝金	84,000	132,021	△48,021
	給食費	18,412,000	18,750,000	△338,000
	保健衛生費	563,058	503,884	59,174
	教養娯楽費	1,510,310	1,511,893	△1,583
	水道光熱費	345,061	296,804	48,257
	燃料費	12,760	39,736	△26,976
	消耗器具備品費	4,426,845	4,441,912	△15,067
	保険料	2,338,406	2,714,934	△376,528
	賃借料	594,244	637,359	△43,115
	車両費	1,148,678	1,058,436	90,242
	援護費	2,177,560	1,867,032	310,528
	活動費交付金	1,041,000	1,041,000	0
	雑費	29,954	79,392	△49,438
	事務費	23,945,023	30,330,282	△6,385,259
	福利厚生費	2,091,344	2,244,649	△153,305

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	職員被服費	0	12,375	△12,375
	旅費交通費	55,746	73,838	△18,092
	研修研究費	212,630	205,970	6,660
	事務消耗品費	1,488,675	2,305,361	△816,686
	印刷製本費	1,183,110	1,407,388	△224,278
	修繕費	658,360	136,043	522,317
	通信運搬費	4,228,844	4,708,510	△479,666
	広報費	1,669,433	2,116,387	△446,954
	業務委託費	7,199,960	7,406,955	△206,995
	手数料	491,197	700,083	△208,886
	土地・建物賃借料	1,825,592	1,878,756	△53,164
	租税公課	837,800	4,751,250	△3,913,450
	保守料	1,843,932	2,251,317	△407,385
	渉外費	5,000	15,000	△10,000
	諸会費	95,400	46,400	49,000
	雑費	58,000	70,000	△12,000
	共同募金配分金事業費	20,892,774	20,855,700	37,074
	一般募金配分金事業費	19,090,774	19,038,700	52,074
	老人福祉活動費	81,000	94,500	△13,500
	障害児・者福祉活動費	351,500	307,500	44,000
	児童・青少年福祉活動費	64,000	64,000	0
	母子・父子福祉活動費	81,000	81,000	0
	福祉育成・援助活動費	18,423,274	18,401,700	21,574
	ボランティア活動育成事業費	90,000	90,000	0
	歳末たすけあい配分金事業費	1,802,000	1,817,000	△15,000
	分担金費用	1,543,000	1,553,000	△10,000
	分担金費用	1,543,000	1,553,000	△10,000
	助成金費用	16,135,000	16,108,140	26,860
	助成金費用	16,135,000	16,108,140	26,860
	減価償却費	3,435,387	3,258,744	176,643
	減価償却費	3,435,387	3,258,744	176,643
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△209,250	△331,000	121,750
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△209,250	△331,000	121,750
	徴収不能額	0	4,150	△4,150
	徴収不能額	0	4,150	△4,150
	サービス活動費用計(2)	369,087,983	394,833,035	△25,745,052
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,401,615	3,543,321	12,858,294
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収			
	受取利息配当金収益	1,312,030	1,310,069	1,961
	受取利息配当金収益	1,312,030	1,310,069	1,961
	その他のサービス活動外収益	635,129	627,775	7,354
	受入研修費収益	64,000	0	64,000
	雑収益	571,129	627,775	△56,646
	サービス活動外収益計(4)	1,947,159	1,937,844	9,315
費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,947,159	1,937,844	9,315
経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,348,774	5,481,165	12,867,609
特	収			
益	特別収益計(8)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
別増減の部	費			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	車両運搬具売却損・処分損	1	1	0
	その他の特別損失	0	11,826,931	△11,826,931
	過年度賞与引当繰入	0	11,826,931	△11,826,931
	特別費用計 (9)	1	11,826,932	△11,826,931
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△1	△11,826,932	11,826,931
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	18,348,773	△6,345,767	24,694,540
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	155,051,760	161,397,527	△6,345,767
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	173,400,533	155,051,760	18,348,773
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	173,400,533	155,051,760	18,348,773

拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金預金	204,537,140	197,867,769	6,669,371	事業未払金	38,651,641	52,146,499	△13,494,858
事業未収金	200,044,139	191,956,131	8,088,008	預り金	28,235,762	39,681,467	△11,445,705
貯蔵品	3,983,949	5,120,526	△1,136,577	職員預り金	195,821	169,564	26,257
立替金	275,244	293,597	△18,353	前受金	362,925	154,388	208,537
前払費用	0	229,736	△229,736	賞与引当金	13,000	3,000	10,000
固定資産	233,808	267,779	△33,971	固定負債	9,844,133	12,138,080	△2,293,947
基本財産	189,006,428	184,013,164	4,993,264	長期運営資金借入金	73,912,750	66,894,780	7,017,970
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	2,260,000	2,260,000	0
その他の固定資産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	71,652,750	64,634,780	7,017,970
建物	186,006,428	181,013,164	4,993,264		112,564,391	119,041,279	△6,476,888
車両運搬具	320,612	353,883	△33,271	純資産の部			
器具及び備品	13	139,631	△139,618	基本金	3,000,000	3,000,000	0
ソフトウェア	4,897,623	4,527,825	369,798	基本金	3,000,000	3,000,000	0
出資金	2,118,151	3,222,208	△1,104,057	基本金	100,000,000	100,000,000	0
長期貸付金	810,000	810,000	0	地域福祉振興基金	100,000,000	100,000,000	0
退職手当積立基金預け金	7,399,425	7,088,325	311,100	国庫補助金等特別積立金	89,584	298,834	△209,250
退職給付引当資産	36,855,800	33,491,960	3,363,840	国庫補助金等特別積立金	89,584	298,834	△209,250
基金積立資産	28,743,040	26,283,760	2,459,280	その他の積立金	4,489,060	4,489,060	0
運営積立資産	100,000,000	100,000,000	0	運営積立金	4,489,060	4,489,060	0
長期前払費用	4,489,060	4,489,060	0	次期繰越活動増減差額	173,400,533	155,051,760	18,348,773
	372,704	606,512	△233,808	次期繰越活動増減差額	173,400,533	155,051,760	18,348,773
				(うち当期活動増減差額)	18,348,773	△6,345,767	24,694,540
				純資産の部合計	280,979,177	262,839,654	18,139,523
資産の部合計	393,543,568	381,880,933	11,662,635	負債及び純資産の部合計	393,543,568	381,880,933	11,662,635

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によっています。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当法人において②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上します。
ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
- 当法人においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を間接法により計上します。
当法人において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人において常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。

- (1) 職員給与規程に基づく退職給付金
- (2) 社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職積立基金制度に基づく退職給付金

3. 法人が作成する計算書類等と会計区分、拠点区分及びサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人は社会福祉事業地域福祉活動推進事業拠点区分のみなので、事業区分別内訳表及び拠点区分別内訳表は作成していません。
- (3) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (4) 地域福祉活動推進事業拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりです。
- (5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊾))
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 退職積立事業サービス区分
 - ウ 基金運営事業サービス区分
 - エ 受託事業サービス区分
 - オ 地域福祉事業サービス区分
 - カ 地域福祉権利擁護事業サービス区分
 - キ 法人成年後見人等受任事業サービス区分
 - ク 生活福祉資金等貸付事業サービス区分
 - ケ 共同募金事業サービス区分
 - コ 学童保育クラブ事業サービス区分
 - サ 子育てサークル事業サービス区分
 - シ 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- (6) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))は省略しています。
- (7) 計算書類に対する注記(拠点区分用) (別紙2)の作成は省略しています。

計算書類に対する注記（法人全体用）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	496,584	175,972	320,612
車両運搬具	20,623,874	20,623,861	13
器具及び備品	11,547,996	6,650,373	4,897,623
合計	32,668,454	27,450,206	5,218,248

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ユーロ円建て外国債券			
みずほ証券	100,000,000	81,400,000	△ 18,600,000
リバースフロー債			
合計	100,000,000	81,400,000	△ 18,600,000

9. 関連当事者との取引の内容
関連当事者の該当ありません。

10. 重要な偶発債務
該当ありません。

11. 重要な後発事象
該当ありません。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当ありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

借入金明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月 31日

社会福祉法人宇都市社会福祉協議会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産		帳簿面額
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	
設備資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					
長期運営資金借入金	(補) 山口県社会福祉協議会	地域福祉活動推進事業	2,260,000	0	0	2,260,000									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		2,260,000	0	0	2,260,000		0	0	0					
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0		0	0	0					
	合計		2,260,000	0	0	2,260,000		0	0	0					

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月 31日

社会福祉法人宇都市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉活動推進事業	
法人の役職員	特定	1	150,000		150,000	
利用者本人		14	691,048		691,048	
利用者の家族		5	460,000		460,000	
取引業者		0	0		0	
その他		12	752,859		752,859	
区分小計		32	2,053,907	0	2,053,907	
法人の役職員	経常	0	0		0	
利用者本人		0	0		0	
利用者の家族		0	0		0	
取引業者		1	314,340		314,340	
その他		5	1,112,750		1,112,750	
区分小計		6	1,427,090	0	1,427,090	
区分小計		0	0	0	0	
合計		38	3,480,997	0	3,480,997	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月 31日

(單位：日)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助金等特別 積立金積立額	交付金額等の拠分区ごとの内訳	
						地域福祉活動推進事業拠点	
(福)山口県社会福祉協議会 (生活福祉資金貸付調査償還指導補助)	経 常	1,041,000	0	1,041,000	0	1,041,000	
宇部市共同募金委員会 (地域福祉事業補助)		20,892,774	0	20,892,774	0	20,892,774	
宇部市 (宇部市地域学童保育クラブ体験・学習 事業補助)		477,161	0	477,161	0	477,161	
宇部市 (宇部市社会福祉協議会助成金)		42,000,000	0	42,000,000	0	42,000,000	
中小企業等PCR検査補助金事務局 (中小企業等PCR検査補助金)		66,842	0	66,842	0	66,842	
区分小計		64,477,777	0	64,477,777	0	64,477,777	
区分小計							
区分小計		0	0	0	0	0	
区分小計							
区分小計		0	0	0	0	0	
合計		64,477,777	0	64,477,777	0	64,477,777	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

別添3「勘字科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されているのみ、留置事業に係る利用者からの収益「欄」を記入するものとする。

「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
		該当なし		

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和5年 3月 31日現在

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
合計				

該当なし

基本金明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳	
			地域福祉活動推進事業	
前年度末残高		3,000,000	3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
	第二号基本金	0	0	
	第三号基本金	0	0	
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
当期末残高		3,000,000	3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
	第二号基本金	0	0	
	第三号基本金	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

- ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
- 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月 31日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		地域福祉活動推進事業	
前期繰越額				298,834	298,834	
当期積立額						
	当期積立額合計	0	0	0	0	
当期取崩額	サービス活動費用の 控除項目として計上 する取崩額			209,250	209,250	
	特別費用の控除項目 として計上する取崩 額			0	0	
当期取崩額合計				209,250	209,250	
	当期末残高			89,584	89,584	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月 31日

社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会

地域福祉推進推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=F+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	353,883	0	0	0	33,271	0	0	0	320,612	0	175,972	0	496,584	0	0
車輛運搬具	139,631	121,750	0	0	139,617	121,750	1	0	13	0	20,623,861	1,586,000	20,623,874	1,586,000	0
器具及び備品	4,527,825	177,084	2,112,440	0	1,742,642	87,500		0	4,897,623	89,584	6,650,373	260,416	11,547,996	350,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,021,339	298,834	2,112,440	0	1,915,530	209,250	1	0	5,218,248	89,584	27,450,206	1,846,416	32,668,454	1,936,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	3,222,208	0	415,800	0	1,519,857	0	0	0	2,118,151	0	5,862,292	0	7,980,443	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	3,222,208	0	415,800	0	1,519,857	0	0	0	2,118,151	0	5,862,292	0	7,980,443	0	0
その他の固定資産計	8,243,547	298,834	2,528,240	0	3,435,387	209,250	1	0	7,336,399	89,584	28,222,804	2,196,416	40,648,897	1,936,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	8,243,547	298,834	2,528,240	0	3,435,387	209,250	1	0	7,336,399	89,584	28,222,804	2,196,416	40,648,897	1,936,000	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	8,243,547	298,834	2,528,240	0	3,435,387	209,250	1	0	7,336,399	89,584	28,222,804	2,196,416	40,648,897	1,936,000	0

期注 車輛運搬具の当期減少額1円は、廃車によるものです。

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会
地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,138,080	9,844,133 (0)	12,138,080	0 (0)	9,844,133	
退職給付引当金 (全社協)	38,351,020	4,558,690 (0)	0	0 (0)	42,909,710	
退職給付引当金 (法人独自積立)	26,283,760	4,686,250 (0)	2,226,970	0 (0)	28,743,040	
計	76,772,860	19,089,073 (0)	14,365,050	0 (0)	81,496,883	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分												合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	退職積立事業	基金運営事業	受託事業	地域福祉事業	地域福祉権利擁護事業	法人成年後見人等受託事業	生活福祉資金等貸付事業	共同募金事業	学童保育等事業	子育て等事業	生活困窮者自立支援事業			
収入	会費収入	16,575,906	0	0	0	13,693,694	0	0	0	0	0	0	0	30,269,600	0	30,269,600
	一般会費収入	12,219,906	0	0	0	13,693,694	0	0	0	0	0	0	0	25,913,600	0	25,913,600
	施設団体会費収入	294,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	294,000	0	294,000
	賛助会費収入	1,012,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,012,000	0	1,012,000
	特別会費収入	3,050,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,050,000	0	3,050,000
	寄附金収入	0	0	3,480,997	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,480,997	0	3,480,997
	寄附金収入	0	0	2,053,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,053,907	0	2,053,907
	経常経費寄附金収入	0	0	1,427,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,427,090	0	1,427,090
	経常経費補助金収入	32,511,768	0	0	1,041,000	632,558	0	7,682,445	1,240,071	20,892,774	477,161	0	0	64,477,777	0	64,477,777
	都道府県補助金収入	66,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,842	0	66,842
	市区町村補助金収入	32,444,926	0	0	0	632,558	0	7,682,445	1,240,071	0	477,161	0	0	42,477,161	0	42,477,161
	都道府県社協補助金収入	0	0	0	1,041,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,041,000	0	1,041,000
	共同募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	20,892,774	0	0	0	20,892,774	0	20,892,774
	一般募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	19,090,774	0	0	0	19,090,774	0	19,090,774
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,802,000	0	0	0	1,802,000	0	1,802,000
	受託金収入	0	0	0	26,369,040	30,411,000	9,565,330	0	5,101,276	0	132,011,053	5,144,000	27,580,063	236,181,762	0	236,181,762
	市区町村受託金収入	0	0	0	26,369,040	30,411,000	0	0	0	0	132,011,053	5,144,000	27,580,063	221,515,156	0	221,515,156
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	0	9,565,330	0	5,101,276	0	0	0	0	14,666,606	0	14,666,606
	貸付事業収入	0	0	0	0	0	0	0	354,900	0	0	0	0	354,900	0	354,900
	償還金収入	0	0	0	0	0	0	0	354,900	0	0	0	0	354,900	0	354,900
事業収入	事業収入	182,000	0	0	274,432	49,250	2,711,350	7,412,000	0	0	40,450,430	0	0	51,079,462	0	51,079,462
	参加費収入	0	0	0	105,600	0	0	0	0	0	0	0	0	105,600	0	105,600
	利用料収入	0	0	0	140,090	0	2,711,350	0	0	0	40,450,430	0	0	43,301,870	0	43,301,870
	広告料収入	182,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,000	0	182,000
	手数料収入	0	0	0	28,742	49,250	0	7,412,000	0	0	0	0	0	7,489,992	0	7,489,992
	受取利息配当金収入	65,796	0	1,246,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,312,030	0	1,312,030
	受取利息配当金収入	65,796	0	1,246,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,312,030	0	1,312,030
	その他の収入	618,299	0	0	0	16,830	0	0	0	0	0	0	0	635,129	0	635,129
	受入研修費収入	64,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000	0	64,000
	雑収入	554,299	0	0	0	16,830	0	0	0	0	0	0	0	571,129	0	571,129
	雑収入	554,299	0	0	0	16,830	0	0	0	0	0	0	0	571,129	0	571,129
	事業活動収入計(1)	49,953,769	0	4,727,231	27,684,472	44,803,332	12,276,680	15,094,445	6,696,247	20,892,774	172,938,644	5,144,000	27,580,063	387,791,657	0	387,791,657
活動	人件費支出	28,086,036	2,226,970	0	21,418,965	26,179,966	11,267,932	7,592,140	5,810,537	0	141,758,133	4,864,720	16,732,751	265,938,150	0	265,938,150
	役員報酬支出	1,297,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,297,500	0	1,297,500
	職員給料支出	11,709,836	0	0	13,093,343	17,842,976	4,946,018	4,624,950	3,204,731	0	18,924,708	982,943	10,243,086	85,572,591	0	85,572,591
	職員賞与支出	7,440,266	0	0	3,488,018	5,018,263	1,283,331	1,474,416	1,605,985	0	3,475,839	0	2,599,180	26,385,298	0	26,385,298
	非常勤職員給与支出	1,933,881	0	0	2,241,769	0	3,972,654	0	0	0	112,111,623	3,821,014	1,909,810	125,990,751	0	125,990,751
	退職給付支出	0	2,226,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,226,970	0	2,226,970
	法定福利費支出	5,704,553	0	0	2,595,835	3,318,727	1,065,929	1,492,774	999,821	0	7,245,963	60,763	1,980,675	24,465,040	0	24,465,040
	事業費支出	1,550,076	0	0	2,365,262	318,078	268,546	196,800	10,000	0	24,845,333	179,424	2,950,357	32,683,876	0	32,683,876
	諸謝金支出	0	0	0	15,000	5,000	0	0	0	0	46,000	18,000	0	84,000	0	84,000
	給食費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,412,000	0	0	18,412,000	0	18,412,000
	保健衛生費支出	175,420	0	0	35,477	44,474	4,000	2,000	2,000	0	295,634	0	4,053	563,058	0	563,058
	教養娯楽費支出	0	0	0	96,377	17,620	0	0	0	0	1,385,980	10,333	0	1,510,310	0	1,510,310
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,886	0	316,175	345,061	0	345,061
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,760	0	0	12,760	0	12,760
	消耗器具備品費支出	498,168	0	0	806,264	75,920	0	0	0	0	2,887,215	125,307	33,971	4,426,845	0	4,426,845
	保険料支出	423,970	0	0	96,266	560	800	131,700	0	0	1,590,690	23,860	70,560	2,338,406	0	2,338,406
	賃借料支出	59,796	0	0	0	93,775	29,700	23,100	0	0	77,049	0	310,824	594,244	0	594,244
	車両費支出	392,722	0	0	263,103	73,593	234,046	40,000	8,000	0	100,000	0	37,214	1,148,678	0	1,148,678
支	支援費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,177,560	2,177,560	0	2,177,560
	活動費交付金支出	0	0	0	1,041,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,041,000	0	1,041,000
	雑支出	0	0	0	11,775	7,136	0	0	0	0	9,119	1,924	0	29,954	0	29,954
	事務費支出	7,177,771	0	0	2,801,455	676,578	420,122	347,838	268,950	0	4,952,368	99,856	7,200,085	23,945,023	0	23,945,023
	福利厚生費支出	481,180	0	0	75,013	86,148	35,611	40,627	29,990	0	1,248,490	42,748	51,537	2,091,344	0	2,091,344
	旅費交通費支出	0	0	0	14,500	0	41,246	0	0	0	0	0	0	55,746	0	55,746
	研修研究費支出	44,000	0	0	4,000	10,000	0	0	0	0	147,860	0	6,770	212,630	0	212,630
	事務消耗品費支出	104,160	0	0	229,544	63,708	14,130	10,560	7,040	0	909,732	15,520	134,281	1,488,675	0	1,488,675
	印刷製本費支出	0	0	0	197,105	35,200	126,218	132,756	110,470	0	286,655	0	294,706	1,183,110	0	1,183,110
	修繕費支出	0	0	0	76,300	0	0	0	0	0	453,360	0	128,700	658,360	0	658,360
	通信運搬費支出	1,415,251	0	0	468,180	333,672	189,412	5,000	5,000	0	1,261,505	31,680	519,144	4,228,844	0	4,228,844
	広報費支出	1,548,908	0	0	0	90,000	0	0	0	0	30,525	0	0	1,669,433	0	1,669,433
	業務委託費支出	1,328,450	0	0	1,696,350	0	0	0	0	0	336,160	0	3,839,000	7,199,960	0	7,199,960
	手数料支出	124,370	0	0	6,363	56,650	11,605	18,645	550	0	228,131	1,908	42,975	491,197	0	491,197
	土地・建物賃借料支出	300,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,524,819	1,825,592	0	1,825,592
	租税公課支出	△32,900	0	0	34,100	1,200	1,900	140,250	115,900	0	450	0	576,900	837,800	0	837,800
	保守料支出	1,713,179	0	0	0	0	0	0	0	0	49,500	0	81,253	1,843,932	0	1,843,932
	渉外費支出	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
	諸会費支出	87,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0	95,400	0	95,400

拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分												合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	退職積立事業	基金運営事業	受託事業	地域福祉事業	地域福祉権利擁護事業	法人成年後見人等受託事業	生活福祉資金等貸付事業	共同募金事業	学童保育ｸﾗﾌﾞ事業	子育てｸﾞｰﾙ事業	生活困窮者自立支援事業			
施設整備等による収支	雑支出	58,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,000	0	58,000
	貸付事業支出	0	0	0	0	0	0	0	666,000	0	0	0	0	666,000	0	666,000
	貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	666,000	0	0	0	0	666,000	0	666,000
	共同募金配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,892,774	0	0	0	20,892,774	0	20,892,774
	一般募金配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,090,774	0	0	0	19,090,774	0	19,090,774
	老人福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	81,000	0	0	0	0	81,000	0	81,000
	障害児・者福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	351,500	0	0	0	0	351,500	0	351,500
	児童・青少年福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	64,000	0	0	0	0	64,000	0	64,000
	母子・父子福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	81,000	0	0	0	0	81,000	0	81,000
	福祉育成・援助活動費	0	0	0	0	0	0	0	18,423,274	0	0	0	0	18,423,274	0	18,423,274
	ﾎｰﾏﾝﾏｲﾌﾞ活動育成事業費	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	0	0	0	90,000	0	90,000
	歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	1,802,000	0	0	0	0	1,802,000	0	1,802,000
	分担金支出	1,543,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543,000	0	1,543,000
	分担金支出	1,543,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543,000	0	1,543,000
	助成金支出	0	0	0	0	16,135,000	0	0	0	0	0	0	0	16,135,000	0	16,135,000
	助成金支出	0	0	0	0	16,135,000	0	0	0	0	0	0	0	16,135,000	0	16,135,000
	事業活動支出計(2)	38,356,883	2,226,970	0	26,585,682	43,309,622	11,956,600	8,136,778	6,755,487	20,892,774	171,555,834	5,144,000	26,883,193	361,803,823	0	361,803,823
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,596,886	△2,226,970	4,727,231	1,098,790	1,493,710	320,080	6,957,667	△59,240	0	1,382,810	0	696,870	25,987,834	0	25,987,834
施設整備等による収支	収入															
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	1,953,600	0	0	158,840	0	0	0	0	0	415,800	0	0	2,528,240	0	2,528,240
	器具及び備品取得支出	1,953,600	0	0	158,840	0	0	0	0	0	0	0	0	2,112,440	0	2,112,440
	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	415,800	0	0	415,800	0	415,800
その他の活動による収支	支出															
	施設整備等支出計(5)	1,953,600	0	0	158,840	0	0	0	0	0	415,800	0	0	2,528,240	0	2,528,240
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,953,600	0	0	△158,840	0	0	0	0	0	△415,800	0	0	△2,528,240	0	△2,528,240
	収入															
	積立資産取崩収入	0	2,226,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,226,970	0	2,226,970
	退職給付引当資産取崩収入	0	2,226,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,226,970	0	2,226,970
	サービス区分間繰入金収入	383,587	8,050,090	16,127,475	11,260	0	0	1,032,243	0	0	0	0	0	25,604,655	△25,604,655	0
	サービス区分間繰入金収入	383,587	8,050,090	16,127,475	11,260	0	0	1,032,243	0	0	0	0	0	25,604,655	△25,604,655	0
	その他の活動による収入	233,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,808	0	233,808
	長期前払費用収入	233,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,808	0	233,808
	その他の活動収入計(7)	617,395	10,277,060	16,127,475	11,260	0	0	1,032,243	0	0	0	0	0	28,065,433	△25,604,655	2,460,778
	支出															
	積立資産支出	0	4,686,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,686,250	0	4,686,250
	退職給付引当資産支出	0	4,686,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,686,250	0	4,686,250
	サービス区分間繰入金支出	10,260,681	0	2,673,324	951,210	1,493,710	320,080	7,989,910	251,860	0	967,010	0	696,870	25,604,655	△25,604,655	0
	サービス区分間繰入金支出	10,260,681	0	2,673,324	951,210	1,493,710	320,080	7,989,910	251,860	0	967,010	0	696,870	25,604,655	△25,604,655	0
	その他の活動による支出	0	3,363,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,363,840	0	3,363,840
	退職手当積立基金預け金支出	0	3,363,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,363,840	0	3,363,840
	その他の活動支出計(8)	10,260,681	8,050,090	2,673,324	951,210	1,493,710	320,080	7,989,910	251,860	0	967,010	0	696,870	33,654,745	△25,604,655	8,050,090
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,643,286	2,226,970	13,454,151	△939,950	△1,493,710	△320,080	△6,957,667	△251,860	0	△967,010	0	△696,870	△5,589,312	0	△5,589,312
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(9)	0	0	18,181,382	0	0	0	0	△311,100	0	0	0	0	17,870,282	0	17,870,282
前期末支払資金残高(11)		20,000,000	0	130,164,548	0	0	0	2,855,922	4,838,880	0	0	0	0	157,859,350	0	157,859,350
当期末支払資金残高(10)+(11)		20,000,000	0	148,345,930	0	0	0	2,855,922	4,527,780	0	0	0	0	175,729,632	0	175,729,632

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営積立金	4,489,060	0	0	4,489,060	
計	4,489,060	0	0	4,489,060	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	33,491,960	3,363,840	0	36,855,800	退職給付引当金 に対応した積立
退職給付引当資産	26,283,760	4,686,250	2,226,970	28,743,040	退職給付引当金 に対応した積立
基金積立資産 地域福祉振興基金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	地域福祉振興基金 に対応した積立
運営積立資産	4,489,060	0	0	4,489,060	
計	164,264,780	8,050,090	2,226,970	170,087,900	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和4年 4月 1日 (至) 令和5年 3月 31日

社会福祉法人宇都市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職積立事業	市区町村補助金(宇都市社会福祉協議会助成金)	2,791,440	退職掛金・退職金積立
法人運営事業	基金運営事業	会費	7,469,241	基金積立
基金運営事業	法人運営事業	経常経費寄附金収入	383,587	車椅子・折りたたみ式歩行車・歩行器・入浴用椅子
基金運営事業	基金運営事業	受取利息配当金	1,246,234	基金積立
基金運営事業	受託事業	経常経費寄附金収入	11,260	電子ピアノ
基金運営事業	法人成年後見人等受任事業	一般募金配分金(テーマ募金助成金)	1,032,243	法人成年後見業務
受託事業	退職積立事業	市区町村受託金(手話通訳者設置事業)	951,210	退職掛金・退職金積立
地域福祉事業	退職積立事業	市区町村受託金(支え合い活動推進事業)	1,493,710	退職掛金・退職金積立
地域福祉権利擁護事業	退職積立事業	都道府県社協受託金(地域福祉権利擁護事業)	320,080	退職金積立
法人成年後見人等受任事業	退職積立事業	市区町村補助金(宇都市社会福祉協議会助成金)	577,910	退職掛金・退職金積立
法人成年後見人等受任事業	基金運営事業	手数料(報酬)	7,412,000	基金積立
生活福祉資金等貸付事業	退職積立事業	都道府県社協受託金(緊急小口資金等特別貸付事務費)	251,860	退職金積立
学童保育クラブ事業	退職積立事業	市区町村受託金(学童保育クラブ)	967,010	退職金積立
生活困窮者自立支援事業	退職積立事業	市区町村受託金(自立相談支援事業)	696,870	退職掛金・退職金積立
合計			25,604,655	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	25,720
預貯金	山口銀行宇部支店ほか3口	—	運転資金として	—	—	200,018,419
			小計			200,044,139
事業未収金	宇部市・利用者ほか	—	受託金・利用料ほか	—	—	3,983,949
貯蔵品	切手・はがき・金券ほか	—		—	—	275,244
前払費用	(株)常盤商会ほか	—	AD/VAI対策サーバ保守料ほか (社会福祉事業等の用に供する)	—	—	233,808
流動資産合計						204,537,140
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	山口銀行宇部支店 定期預金	—		—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(地域福祉活動推進事業)宇部市 琴芝町二丁目4番25号	2015年度	間仕切りパール (社会福祉事業等の用に供する)	496,584	175,972	320,612
車輛運搬具	日産パルティンほか	—	業務移動用 (社会福祉事業等の用に供する)	20,623,874	20,623,861	13
器具及び備品	金庫ほか47件	—	社会福祉事業等の用に供する	11,547,996	6,650,373	4,897,623
ソフトウェア	法定調書奉行ほか8件	—	社会福祉事業等の用に供する	7,980,443	5,862,292	2,118,151
出資金	山口県社会福祉協議会 社会福祉安定資金	—		—	—	810,000
長期貸付金	法外援護資金貸付金ほか	—	社会福祉事業等の用に供する	—	—	7,399,425
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	退職金として	—	—	36,855,800
退職給付引当資産	山口銀行宇部支店 普通預金	—	退職金として	—	—	28,743,040
基金積立資産	みずほ証券 リバースフロー債	—	自治体からの出資金により使途・目的が 特定されている積立資産	—	—	100,000,000
運営積立資産	山口銀行船木支店 普通預金	—	運転資金として	—	—	4,489,060
長期前払費用	サーバ・インフラ・ネットワーク センター	—	保守料 (社会福祉事業等の用に供する)	—	—	372,704
その他の固定資産合計						186,006,428
固定資産合計						189,006,428
資産合計						393,543,568
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	賃金・社会保険・電話代ほか	—		—	—	28,235,762
預り金	所得税ほか	—		—	—	195,821
職員預り金	社会保険ほか	—		—	—	362,925
前受金	当法人特別・団体会費	—		—	—	13,000
賞与引当金	令和5年6月支給分賞与	—		—	—	9,844,133
流動負債合計						38,651,641
2 固定負債						
長期運営資金借入金	山口県社会福祉協議会 生活安定対策資金	—		—	—	2,260,000
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 当法人独自積立金	—		—	—	71,652,750
固定負債合計						73,912,750
負債合計						112,564,391
差引純資産						280,979,177

監 査 報 告 書

令和5年5月24日

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

会長 有田 信二郎 殿

監事

藤田 拓之 

監事

井原 敬 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上